

有志39道県代表し 強い林業構築要望

知事、農水省に

本県などをつくる「日本の森を再生させる有志39道県」は30日、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）大枠合意、米国を除く11カ国による環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意を踏まえ、強い林業を構築するよう農林水産省に要望した。

有志道県知事を代表して



吉村美栄子知事が農水省を訪れ、磯崎陽輔農水副大臣

に要望書を渡した。写真。

吉村知事は「戦後植林した森林が伐採期に入っているが荒れ放題。雨が降ると土砂崩れが発生するなど、待ったなしの状況だ」と、国産材の利用拡大による木材需要引き上げの必要性などを強調した。

磯崎副大臣は林業が成長産業化するための課題について「木材価格の低迷が一番大きい」と述べ、打開には需要拡大が必要だとの考えを示した。